

～TMAMマーケットウィークリー（1/8～12）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic：日本株は、バブル崩壊後の高値を更新

- 今週（1月8日～12日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、ニューヨーク連銀による消費者調査において1年先の予想物価上昇率が2020年12月以来の低さとなったことなどを受け、ハイテク関連株を中心に買いが入り上昇して始まりました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言や12月の米CPIの上振れを受け、早期の利下げ観測が後退したことで利益確定目的の売りが優勢となる場面があったものの、週末から始まる企業決算への期待が追い風となったことから底堅く推移し、前週末比では上昇となりました。
- TOPIX（東証株価指数）は、米国株式市場でハイテク関連株が上昇した流れを受け半導体関連などの銘柄を中心に買いが入ったことや、日銀による早期の政策修正観測が後退し為替市場で円安米ドル高が進行したことなどから、週を通じて堅調に推移しました。また、新しい少額投資非課税制度（NISA）の開始も後押しした可能性があり、バブル崩壊後の高値を更新しました。
- 来週（1月15日～19日）は、FRBによる3月利下げの有無を見極める上で、12月の小売売上高や1月のミシガン大学消費者マインド、1月のNAHB住宅市場指数などの米経済指標に注目しています。金融市場では、FRBが早ければ3月にも利下げに踏み切るとの見方があります。これら米経済指標の底堅さが維持されれば、3月の利下げ観測が一段と後退することが予想されます。米国株式市場は、FRBの早期利下げ観測を織り込む形で上昇を続けているため、3月の利下げ観測が後退すれば、株価はいったん調整する可能性も考えられます。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率 (%)	変化幅
株 価	日経平均株価（円）	1月12日	35,577.11	6.59	2,199.69
	TOPIX		2,494.23	4.21	100.69
	NYダウ（米ドル）	1月11日	37,711.02	0.65	244.91
	S&P500		4,780.24	1.77	83.00
	ユーロ・ストックス50指数		4,442.28	▲0.48	▲21.23
1 0 年 利 回 り 国 債	日本（%）	1月12日	0.59	—	▲0.02
	米国（%）	1月11日	3.97	—	▲0.08
	ドイツ（%）		2.24	—	0.08
為 替	ドル円（円/米ドル）	1月12日	145.32	0.21	0.30
	ユーロ円（円/ユーロ）		159.55	0.47	0.74

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
8日 (月)	日本	成人の日		
	米国	12月1年予想物価上昇率 (ニューヨーク連銀消費者調査)	—	3.01%
9日 (火)	日本	1月東京都都区消費者物価指数 (生鮮食品を除く)	前年比+2.1%	同+2.1%
10日 (水)	日本	11月現金給与総額 (毎月勤労統計)	前年比+1.5%	同+0.2%
11日 (木)	米国	新規失業保険申請件数	21.0万件	20.2万件
		12月消費者物価指数	前月比+0.2%	同+0.3%
			前年比+3.2%	同+3.4%
		12月消費者物価指数 (食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.3%	同+0.3%
12日 (金)	日本		前年比+3.8%	同+3.9%
		12月現状判断DI (景気ウォッチャー調査)	49.8	50.7
	中国	12月消費者物価指数	前年比▲0.4%	同▲0.3%
	米国		前月比+0.2%	
		12月生産者物価指数 (食料品及びエネルギーを除く)	前年比+2.0%	

(出所) Bloomberg (注) 12日10時時点のデータ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

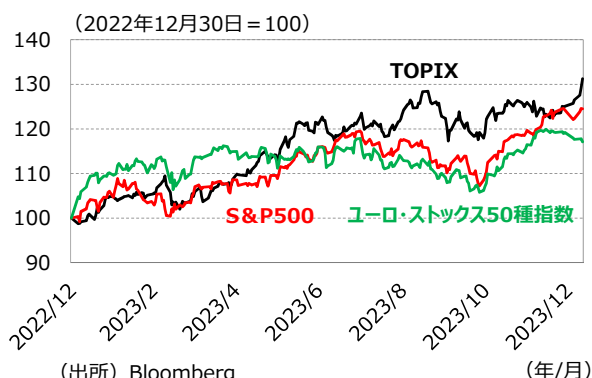
米国株式市場：早期の利下げ観測後退も、好決算への期待が支えに

今週の米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比 +1.77%の上昇となりました（図表3）。

米国株式市場は、前週末に公表された12月の雇用統計が強弱まちまちな結果となるなか、ニューヨーク連銀による消費者調査において1年先の予想物価上昇率が2020年12月以来の低さとなったことなどを受け、ハイテク関連株を中心に買いが入り上昇して始まりました。その後は、FRB高官のタカ派的な発言（図表4）や市場予想を上回る12月のCPIを受け、早期の利下げ観測が後退したことで利益確定目的の売りが優勢となる場面があったものの、週末から始まる大手銀行などの企業決算への期待が追い風となったことから底堅く推移し、前週末比では上昇となりました。

【図表3 株式市場の動向】

2022年12月30日～2024年1月11日、日次、現地通貨ベース



【図表4 最近のFRB高官の発言】

日付	FRB高官	発言内容
1/6	ローガン ダラス連銀総裁	ここ数か月の金融環境緩和（株高・金利低下など）を踏まえると、 追加利上げの可能性はまだ議題から外すべきでない
1/8	パウマン FRB理事	このところの金融情勢の緩和が経済成長の再加速を促し、 インフレ率の再加速さえ招くリスクがある
	ボスティック アトランタ連銀総裁	（インフレ率を）FRBの目標である2%に戻すという点について、 現時点では勝利を宣言するのは時期尚早 。利下げを開始する前に本当にそこまで来ているのか確認したい
1/10	ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	経済の均衡を取り戻し、インフレを抑制する上で有意義な進展がみられた。ただし、 物価安定の目標にはまだほど遠い
1/11	メスター クリーブランド連銀総裁	FRBの2%目標に戻る道のりは険しいため、 FRBが3月に政策金利を引き下げるのは時期尚早な可能性が高い 。2023年12月のCPIは、まだやるべきことがあり、そのためには制約的な金融政策が必要であることを示している

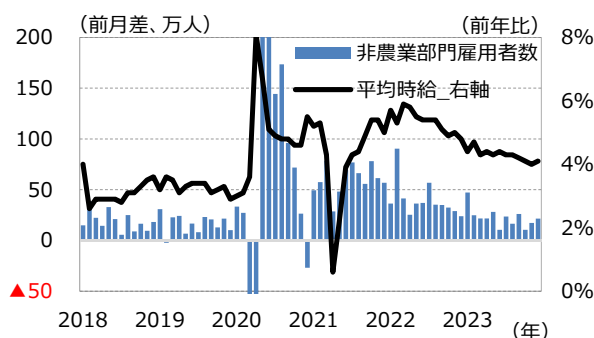
（注）各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

米国経済：雇用・物価動向は、早期の利下げを正当化せず

米労働省が公表した12月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差 +21.6万人と市場予想（同 +17.5万人）を上回りました（図表5）。もっとも、10月、11月の改定値がそれぞれ前月差10.5万人（速報値：同 +15.0万人）、前月差 +17.3万人（速報値：同 +19.9万人）と、合計で7.1万人下方修正された点を割り引いてみる必要があります。四半期ベース（平均）で見ると、4-6月期の +20.1万人から7-9月期に +22.1万人へ加速した後、10-12月期は +16.5万人へ減速しており、非農業部門雇用者数の増勢は鈍化傾向にあると判断されます。

平均時給は前年比 +4.1%（市場予想：同 +3.9%）、前月比では +0.4%（市場予想： +0.3%）ともに市場予想を上回りました。年率換算（前月比の伸びが1年間続くと仮定した場合）では +4.9%と高い伸びを示しており、インフレ再加速の可能性を示唆する結果となりました。

【図表5 非農業部門雇用者数と平均時給】
2018年1月～2023年12月、月次



（注）2020年3月：▲143万人、4月：▲2,051万人
5月：263万人、6月：457万人

（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

失業率（完全失業者÷労働力人口）は3.7%（11月：3.7%）と、市場予想の3.8%を上回る改善を示したものの、労働参加率の低下が寄与した格好となりました（図表6）。労働参加率（労働力人口÷生産年齢人口）は、労働力人口が前月差▲67.6万人となった結果、62.8%から62.5%へ大幅に低下しました。労働力人口のうち、失業者が前月差+0.6万人（11月：同▲18.1万人）と僅かながらプラスに転じた一方、就業者が前月差▲68.3万人（11月：同+58.6万人）と大幅なマイナスに転じたことが全体を押し下げました。

今回の雇用統計では、非農業部門雇用者数が20万人を上回ったものの、10-12月期平均では16万人程度となり、ほぼ巡行速度に回帰しつつあることが示されました。また、失業率は横ばいとなったものの、これは労働参加率の低下によるところが大きく、雇用情勢が徐々に軟化しつつあると考えられます。

全米供給管理協会（ISM）が公表した12月のISM非製造業景況指数は50.6と市場予想（52.5）を大幅に下回り、5月以来の低水準となりました（図表7）。ISM非製造業景況指数の算出に用いられる指数のうち、雇用指数（11月：50.7→12月：43.3）や新規受注指数（11月：55.5→12月：52.8）が低下しました（図表8）。

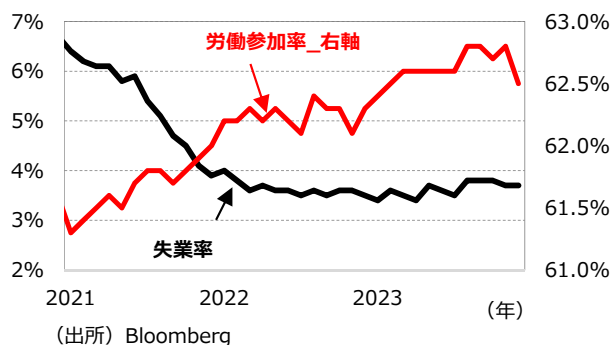
FRBによる金融引き締めの影響が広がるなか、先行して軟化が進んでいた製造業に追従する形で、サービス業においても需要や雇用に陰りが見え始めています。もっとも、雇用指数の低下が示唆したように、12月の雇用統計では雇用の急激な悪化はみられていないため、今後公表される雇用関連指標にも変化がみられるか注目されます。

上記の経済指標などを反映したGDPNow*1（アトランタ連銀公表）の試算によると、10-12月期の実質GDPは前期比年率+2.2%（7-9月期実績値：同+4.9%）と、住宅着工件数公表後のピーク（同+2.7%）から下方修正されています（図表9）。

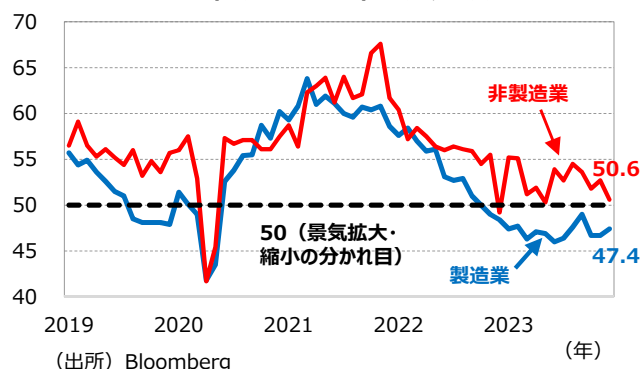
*1 アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

※上記は過去の実績及び将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。（次頁へ続く）
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

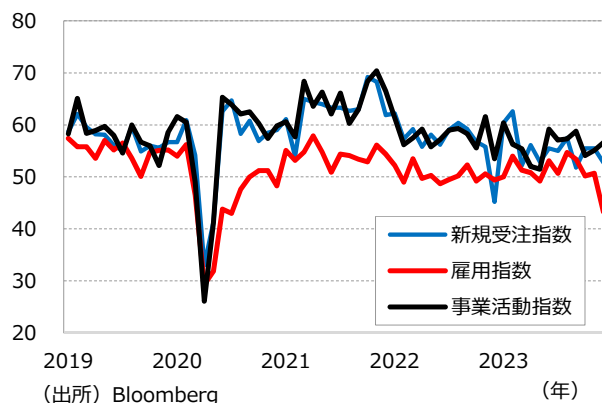
【図表6 失業率と労働参加率】
2021年1月～2023年12月、月次



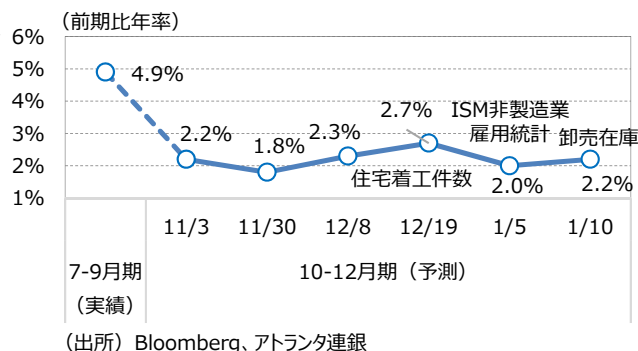
【図表7 ISM景況指数の推移】
2019年1月～2023年12月、月次



【図表8 ISM非製造業景況指数の構成要素】
2019年1月～2023年12月、月次



【図表9 各種経済指標公表後の10-12月期実質GDPの変化（GDPNow）】



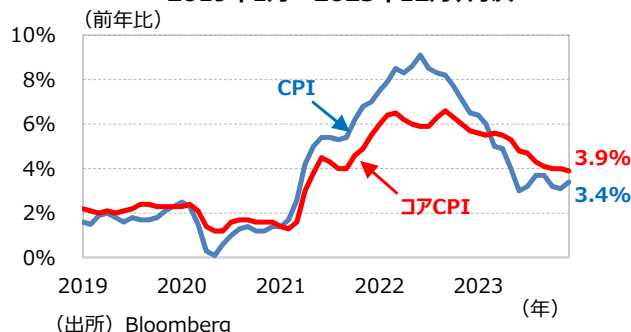
米労働省が公表した12月の消費者物価指数（以下、CPI）は前年比+3.4%と11月（同+3.1%）、市場予想（同+3.2%）ともに上回りました（図表10）。食料品（11月：前年比+2.9%→12月：同+2.7%）の伸びが縮小したものの、エネルギー（11月：前年比▲5.4%→12月：同▲2.0%）の下落幅が大きく縮小したことなどが、CPIの押し上げに作用しました。食料品とエネルギーを除くコアCPIは、前年比+3.9%（11月：同+4.0%）と市場予想の同+3.8%を上回りました。

コアCPIについてモメンタムを示す前月比は、7月の+0.16%か12月には+0.31%へ伸びを高めており、年率換算ベース（前月比の伸びが1年間続くと仮定した場合）で12月は+3.78%（7月：+1.94%）と、2%のインフレ目標から遠のいた格好となります。（図表11）。

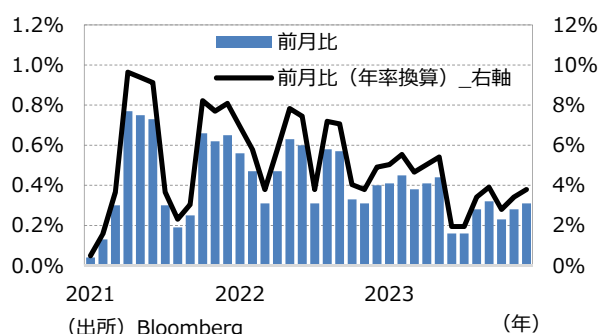
12月のコアCPI（前月比）のうち、コアサービス価格（11月：+0.47%→12月：+0.44%）が高めの伸びとなる中で、コア財（11月：▲0.30%→12月：▲0.00%）の下落幅が縮小したため、コアCPIの伸びは11月の+0.28%から+0.31%へ拡大しました（図表12）。コア財は、基調としては弱めの動きが続いていたものの、12月は下落幅が縮小した品目や上昇に転じた品目が目立っています。コアサービスについてはウェイトの大きい家賃の伸びが縮小方向にあるものの、宿泊料や航空運賃などの下落が一服しています。コアサービスは強弱入り混じるものの、全体として依然高い伸びを示しており粘着性の高さがうかがえます。コアサービスが高止まりするなか、今後コア財が上昇に転じれば、インフレ率が加速する可能性があります。

上述のFRB高官の発言や米経済指標の結果を受け、FRBが3月にも利下げに踏み切るとの見方が後退しつつあります。FF金利先物市場では、3月の利下げ確率は1月11日時点（執筆時点）で73.6%と、昨年末（12月29日）の84.3%から低下しています（図表13）。

【図表10 CPI、コアCPIの推移】
2019年1月～2023年12月、月次



【図表11 コアCPIの基調的な動き】
2021年1月～2023年12月、月次

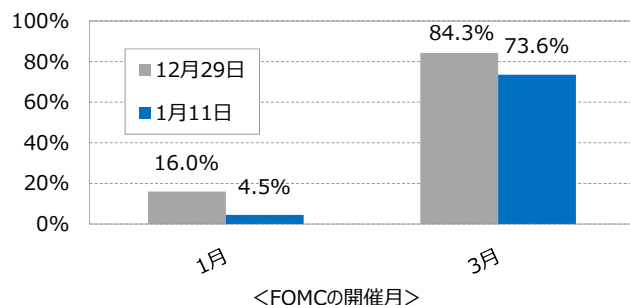


【図表12 コアCPI（主要項目別）】

	12月	11月	10月
コアCPI	0.31%	0.28%	0.23%
コア財	▲0.00%	▲0.30%	▲0.09%
家具家事用品	▲0.36%	▲0.66%	▲0.18%
衣料品	0.10%	▲1.29%	0.10%
新車	0.27%	▲0.06%	▲0.09%
中古車	0.49%	1.58%	▲0.80%
コアサービス	0.44%	0.47%	0.34%
家賃	0.42%	0.47%	0.32%
帰属家賃	0.00%	0.50%	0.41%
宿泊料	0.00%	▲0.93%	▲2.45%
航空運賃	1.00%	▲0.39%	▲0.91%

（出所）Bloomberg

【図表13 FF金利先物が織り込む利下げ確率】



（出所）Bloomberg

（注）1回あたりの利下げ幅を0.25%とした場合の確率

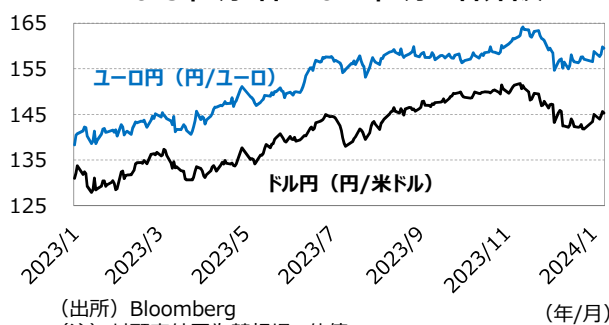
日本株式市場：年初の円高一服や米株高などで、バブル崩壊後の高値を更新

TOPIX（東証株価指数）は、米国株式市場でハイテク関連株が上昇した流れを受け半導体関連などの銘柄を中心に買いが入ったことや、日銀による早期の政策修正観測が後退し為替市場で円安米ドル高が進行したことなどから、週を通じて堅調に推移しました。また、新しい少額投資非課税制度（NISA）の開始も後押しした可能性があり、バブル崩壊後の高値を更新しました。

為替市場では、前週末に公表された12月のISM非製造業景況指数やニューヨーク連銀が公表した1年先の予想物価上昇率が市場予想を下回ったことなどを受け、前週末の1米ドル＝145円程度から9日には一時143円台前半まで円高米ドル安が進行しました。その後は、低調な11月の毎月勤労統計を受け日銀による早期の政策修正観測が後退したことや、FRB高官のタカ派的な発言を背景とした米金利の上昇などから、円安米ドル高に転じました。週末（1月12日）には145.32円と5日（145.02円）に比べ、0.2%の円安米ドル高となりました（図表14）。

【図表14 為替市場の動向】

2023年1月4日～2024年1月12日、日次



日本経済：賃金は伸び悩み、日銀の政策修正には力不足

総務省が公表した12月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比＋2.1%と、11月（同＋2.3%）から伸びが縮小しました（図表15）。

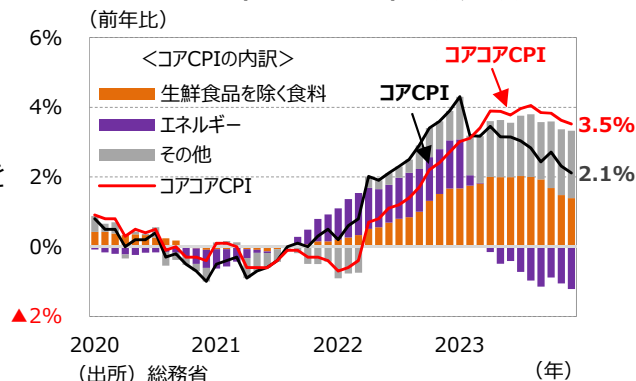
コアCPIの内訳をみると、エネルギー（11月：前年比▲16.7%→12月：同▲18.8%）の下落幅が拡大したことほか、生鮮食品を除く食料（11月：前年比＋6.4%→12月：同＋6.0%）の伸びが鈍化したことが、全体を下押ししました。エネルギーは政府による激変緩和措置の影響などから、電気代や都市ガス代の大幅な下落が続いています。生鮮食品を除く食料については、原材料費の上昇を価格転嫁する動きが一服し、乳卵類や調理食品などの伸びが鈍化したほか、食用油は下落しています。

生鮮食品を除く食料の伸び鈍化を反映して、コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数）は前年比＋3.5%と、11月の同＋3.6%から小幅ながら伸びが鈍化しました。

全国コアCPIの先行指標である東京都区部コアCPIの伸びが鈍化したことから、12月の全国コアCPI（1月19日公表予定）は11月の前年比＋2.5%から鈍化することが見込まれます（図表16）。

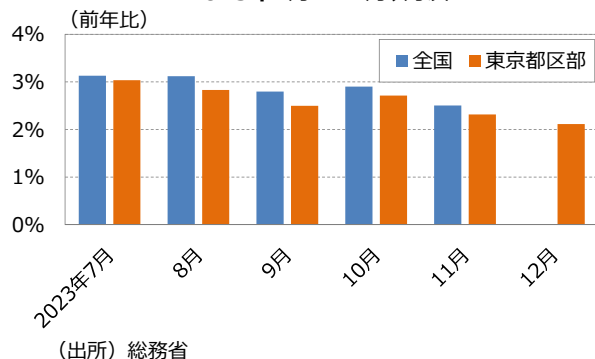
【図表15 コアCPI、コアコアCPIの推移】

2020年1月～2023年12月、月次



【図表16 全国と東京都区部のコアCPIの比較】

2023年7月～12月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

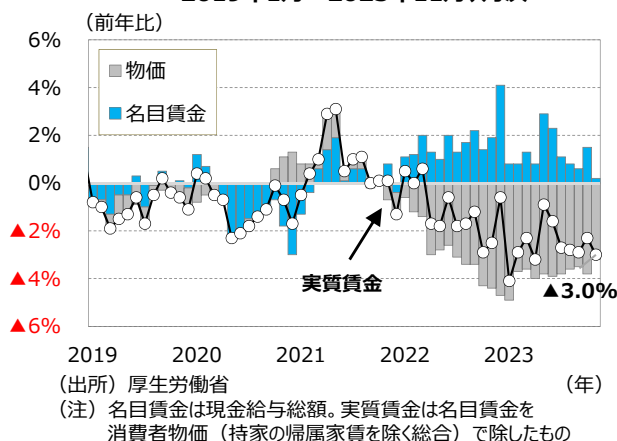
厚生労働省が公表した11月の毎月勤労統計によると、現金給与総額（以下、名目賃金）は前年比+0.2%と、10月（同+1.5%）から伸びが大きく縮小しました（図表17）。内訳では、春闘賃上げ率の結果を反映して所定内給与（基本給）は前年比+1.2%（10月：同+1.3%）と、7か月連続で1%台の伸びを維持している一方で、ボーナスなどの特別に支払われた給与が前年比▲13.2%（10月：同+13.7%）と大幅な減少となりました。

名目賃金が伸び悩んだため、物価変動の影響を除いた実質賃金は10月の前年比▲2.3%から同▲3.0%へ減少幅が拡大しました。実質賃金は20か月連続でマイナスとなり、物価上昇に名目賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

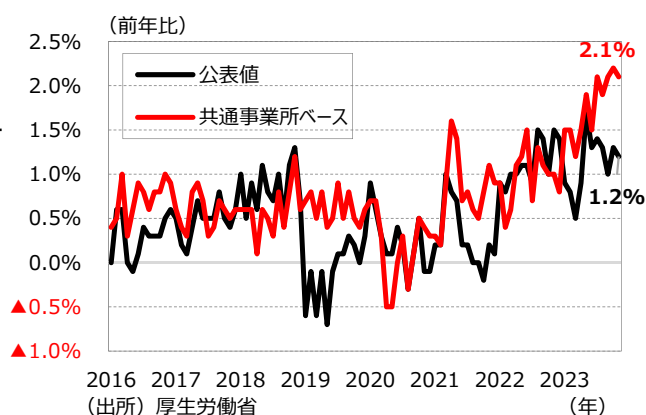
名目賃金のうち、所定内給与について公表値と共通事業所ベース（※）を比較すると、足もとでは共通事業所ベースの方が高い伸びを示しています（図表18）。共通事業所ベースの所定内給与は、7月以降2%程度の伸びが続いており、2023年の春闘で実現した2.1%のベースアップとほぼ同水準にあることが確認できます。

こうした賃金の動向は、賃金上昇を伴う形での2%の「物価安定の目標」の実現を目指す日銀の政策判断に影響を与えられそうです。植田日銀総裁は、12月25日の経団連の会合で、物価安定目標の達成に向けては、企業の積極的な行動が必要だとして、特に2024年の春闘ではっきりした賃上げが続くかが重要なポイントになると指摘しています。その上で、「目標が持続的・安定的に実現する確度が十分に高まれば、金融政策の変更を検討していくことになる。その時期がいつになるのか決め打ちはできないが、経済情勢や企業の賃金・価格設定行動をしっかりと点検し、適切に判断していきたい」と述べ、賃上げの流れがなどを見極め、マイナス金利解除を含めた政策変更を検討していく考えを示しました。このため、日銀は3月中旬に判明する主要企業の春闘集中回答の結果を踏まえ、早ければ春にもマイナス金利の解除に踏み切る可能性があります。

【図表17 名目・実質賃金の推移】
2019年1月～2023年11月、月次



【図表18 所定内給与の推移】
2016年1月～2023年11月、月次



（※）共通事業所ベースについて

毎月勤労統計は、毎年1月にサンプル入れ替え（30人以上規模の事業所について、全体の3分の1ずつ調査対象事業所を入れ替える）が実施されることにより賃金（公表値）の連続性が保たれず、断層（不連続な変動）が生じます。このため、断層が生じにくい共通事業所ベース（調査対象が同じ事業所）の方が賃金の実態を把握しやすいと考えられます。

来週は、小売売上高や住宅関連指標などに注目

来週は、FRBによる3月利下げの有無を見極める上で、12月の小売売上高や1月のミシガン大学消費者マインド、1月のNAHB住宅市場指数などの米経済指標に注目しています（図表19）。

FRBによる金融引き締めが続く中でも、小売売上高が示すように個人消費は堅調さを維持しています（図表20）。12月は年末商戦などが支えとなり、前月比+0.4%と11月（同+0.3%）から小幅ながら伸びを高めることが予想されています。また、個人消費の先行きを占う上で、ミシガン大学消費者マインドにも注目しています。1月は労働市場がやや弱含むなか、株価の上昇やインフレの鈍化などにより消費者マインドの大幅な悪化は回避されるとみられます。

住宅市場（住宅着工件数）は、FRBによる金融引き締めの影響により悪化傾向にあったものの、利下げ観測を背景に住宅ローン金利が低下に転じたことで、足もとは反発しています（図表21）。住宅市場の先行きを見極める上で、住宅着工件数に対して先行性を有するNAHB住宅市場指数について持ち直しの動きが明確となるか注目されます。

金融市場では、FRBが早ければ3月にも利下げに踏み切るとの見方が高まっています。これら米経済指標の底堅さが維持されれば、3月の利下げ観測が一段と後退することが予想されます。米国株式市場は、FRBの早期利下げ観測を織り込む形で上昇を続けているため、3月の利下げ観測が後退すれば、株価はいったん調整する可能性も考えられます。

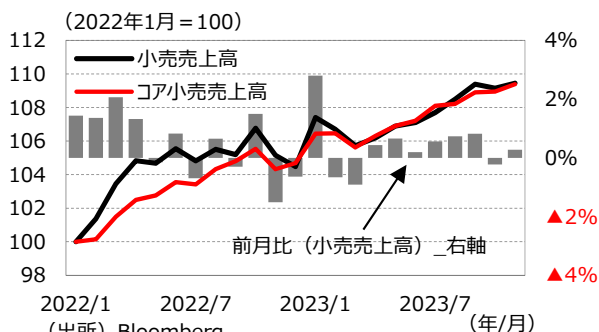
【図表19 来週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
15日 (月)	日本	12月工作機械受注	—	前年比▲13.6%
	米国	キング牧師の誕生日		
16日 (火)	日本	12月国内企業物価指数	前年比▲0.3%	同+0.3%
	ユーロ圏	1月ZEW景気期待指数	—	+23.0
	米国	1月ユーロ圏連銀景気指数	▲2.9	▲14.5
17日 (水)	中国	10-12月期実質GDP	前年比+5.2%	同+4.9%
		12月小売売上高	前年比+8.0%	同+10.1%
		12月鉱工業生産	前年比+6.6%	同+6.6%
	米国	12月小売売上高	前月比+0.4%	同+0.3%
		1月NAHB住宅市場指数	38	37
		12月鉱工業生産	前月比▲0.1%	同+0.2%
18日 (木)	日本	11月コア機械受注	前月比▲0.9%	同+0.7%
	米国	1月フィデリティ連銀景況指数	▲6.5	▲12.8
		12月住宅着工件数	141.5万件	156万件
		新規失業保険申請件数	—	20.2万件
19日 (金)	日本	12月全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）	前年比+2.3%	同+2.5%
	米国	12月中古住宅販売件数	384万件	382万件
		1月ミシガン大学消費者マインド	68.0	69.7

（出所）Bloomberg （注）12日10時時点のデータ

【図表20 小売売上高の推移】

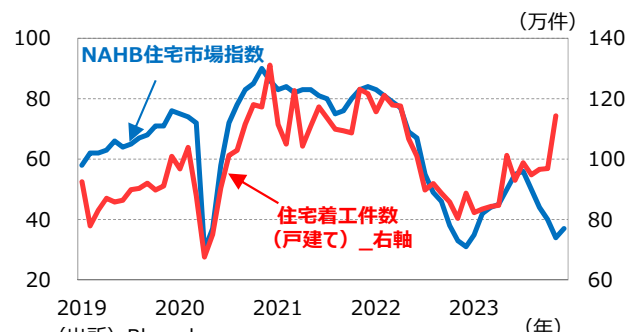
2022年1月～2023年11月、月次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表21 新築住宅着工件数の推移】

2021年1月～2023年11月、月次



投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。